



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 北野建設株式会社  
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 塚田 美一  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3562-2331

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	60,653	1.1	4,149	4.7	4,368	6.5	2,975	7.9
30年3月期第3四半期	61,340	21.3	3,963	19.7	4,100	30.2	2,757	34.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,580百万円 (23.1%) 30年3月期第3四半期 3,357百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	511.98	
30年3月期第3四半期	451.67	

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	62,865	33,803	53.0	6,067.46
30年3月期	64,262	33,823	51.9	5,565.19

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 33,330百万円 30年3月期 33,365百万円

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	7.5	4,300	12.0	4,500	10.7	3,000	13.3	516.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,836,853 株	30年3月期	6,836,853 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,343,654 株	30年3月期	841,580 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,810,898 株	30年3月期3Q	6,104,255 株

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### (株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されたことから、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 9.00円
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 51.63円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、戦後最長の景気拡大期にあるとされ、雇用・所得環境の改善が引き続いたため個人消費が持ち直し、企業の設備投資も増加していることから、緩やかな回復が続くと期待されています。一方、世界経済においては、米国と中国の通商問題が世界経済全体に与える負の影響が懸念されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注面で競争が激化し、更に技術労働者の慢性的な不足状況も改善されておらず、鉄骨材やボルトの納入時期が長期化するなど、様々なリスク要因が存在しています。経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ8.3%減の448億5百万円、売上高は前年同四半期比1.2%減の577億1百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比5.7%増の39億62百万円となりました。

## (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比2.6%減の2億21百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比3.9%増の26百万円となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.4%減の16億32百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比6.9%増の1億19百万円となりました。

## (広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.7%減の11億60百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比28.1%減の18百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ13億96百万円減の628億64百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ13億76百万円減の290億61百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の増加と「剰余金の配当」に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ20百万円減の338億2百万円となっています。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.0%となっています。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成31年2月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,977,026	11,471,338
受取手形・完成工事未収入金等	25,073,320	18,916,564
有価証券	35,045	35,010
販売用不動産	3,535,874	3,494,314
未成工事支出金	674,013	283,156
開発事業等支出金	41,170	41,230
その他のたな卸資産	99,202	79,302
その他	2,514,179	5,824,055
貸倒引当金	△40,687	△33,675
流動資産合計	40,909,145	40,111,297
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,380,118	6,565,056
その他	18,783,746	18,821,455
減価償却累計額	△10,624,053	△11,001,828
有形固定資産合計	14,539,811	14,384,683
無形固定資産		
無形固定資産	274,454	256,373
投資その他の資産		
投資有価証券	6,793,301	6,186,510
長期貸付金	23,455	20,447
退職給付に係る資産	287,529	480,872
繰延税金資産	67,215	56,123
その他	1,400,323	1,401,272
貸倒引当金	△33,481	△32,694
投資その他の資産合計	8,538,343	8,112,531
固定資産合計	23,352,610	22,753,588
資産合計	64,261,756	62,864,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,670,208	13,884,334
未払法人税等	707,942	426,781
未成工事受入金	5,391,556	5,850,215
引当金	460,266	212,388
その他	1,650,597	5,185,186
流動負債合計	26,880,570	25,558,907
固定負債		
退職給付に係る負債	78,327	71,903
会員預託金	2,208,100	2,091,900
繰延税金負債	1,056,133	1,164,760
その他	215,336	174,424
固定負債合計	3,557,897	3,502,987
負債合計	30,438,468	29,061,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,716,381	5,716,382
利益剰余金	18,525,967	20,901,520
自己株式	△2,260,425	△4,258,983
株主資本合計	31,098,415	31,475,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,004,637	1,567,698
繰延ヘッジ損益	△1,877	—
為替換算調整勘定	271,752	262,222
退職給付に係る調整累計額	△8,120	24,439
その他の包括利益累計額合計	2,266,390	1,854,359
非支配株主持分	458,481	473,220
純資産合計	33,823,287	33,802,990
負債純資産合計	64,261,756	62,864,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	57,765,992	57,178,254
兼業事業売上高	3,573,716	3,474,781
売上高合計	61,339,708	60,653,036
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	51,675,659	50,510,375
兼業事業売上原価	2,363,365	2,259,627
売上原価合計	54,039,025	52,770,003
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,090,332	6,667,879
兼業事業総利益	1,210,351	1,215,153
売上総利益合計	7,300,683	7,883,033
販売費及び一般管理費	3,337,759	3,734,352
営業利益	3,962,923	4,148,681
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,501	19,536
受取配当金	112,471	130,664
会員権引取差額	71,013	67,974
貸倒引当金戻入額	9,866	777
その他	13,459	27,066
営業外収益合計	217,311	246,019
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,780	19,858
為替差損	44,442	—
その他	8,281	6,704
営業外費用合計	80,505	26,563
経常利益	4,099,730	4,368,137
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	750	1,593
投資有価証券売却益	8,845	—
その他	88	—
特別利益合計	9,683	1,593
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	18,090	207
特別損失合計	18,090	207
税金等調整前四半期純利益	4,091,323	4,369,523
法人税、住民税及び事業税	933,566	1,083,232
法人税等調整額	380,526	294,009
法人税等合計	1,314,093	1,377,241
四半期純利益	2,777,230	2,992,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,128	17,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,757,102	2,975,079

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,777,230	2,992,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611,384	△437,031
繰延ヘッジ損益	△3,577	1,877
為替換算調整勘定	△85,786	△9,521
退職給付に係る調整額	57,272	32,559
その他の包括利益合計	579,293	△412,114
四半期包括利益	3,356,524	2,580,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,336,743	2,563,049
非支配株主に係る四半期包括利益	19,781	17,118



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	58,335,748	223,391	1,651,460	1,129,108	61,339,708	—	61,339,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,019	4,120	3,783	51,302	124,225	△124,225	—
計	58,400,768	227,511	1,655,243	1,180,410	61,463,934	△124,225	61,339,708
セグメント利益	3,748,094	25,537	111,968	26,368	3,911,969	50,954	3,962,923

(注) 1. セグメント利益の調整額50,954千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	57,700,945	216,894	1,629,975	1,105,221	60,653,036	—	60,653,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	4,603	2,722	54,932	62,783	△62,783	—
計	57,701,469	221,498	1,632,698	1,160,153	60,715,820	△62,783	60,653,036
セグメント利益	3,962,709	26,525	119,685	18,963	4,127,885	20,796	4,148,681

(注) 1. セグメント利益の調整額20,796千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

## 1. 建設事業部門

## (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	建築工事	64,304,210	42,745,551	107,049,762	51,647,602	55,402,159
	土木工事	9,425,966	6,127,003	15,552,969	6,182,968	9,370,001
	計	73,730,176	48,872,554	122,602,731	57,830,570	64,772,161
当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	建築工事	55,489,495	36,079,343	91,568,839	50,319,536	41,249,302
	土木工事	6,796,257	8,725,991	15,522,249	6,858,801	8,663,447
	計	62,285,753	44,805,334	107,091,088	57,178,337	49,912,750
前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	建築工事	64,304,210	60,787,309	125,091,519	69,602,024	55,489,495
	土木工事	9,425,966	6,950,088	16,376,054	9,579,796	6,796,257
	計	73,730,176	67,737,397	141,467,574	79,181,821	62,285,753

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

## (2) 受注工事高

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	建築工事	40.5	59.5	100.0
	土木工事	22.1	77.9	100.0
	計	38.2	61.8	100.0
当第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	建築工事	46.0	54.0	100.0
	土木工事	41.9	58.1	100.0
	計	45.2	54.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	建築工事	8,893,213	42,754,388	51,647,602
	土木工事	4,110,420	2,072,547	6,182,968
	計	13,003,634	44,826,935	57,830,570
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	建築工事	8,563,826	41,755,710	50,319,536
	土木工事	4,589,041	2,269,760	6,858,801
	計	13,152,867	44,025,470	57,178,337

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (4) 繰越工事高 (平成30年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	4,176,267	37,073,035	41,249,302
土木工事	5,792,498	2,870,948	8,663,447
計	9,968,766	39,943,984	49,912,750

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。